

「令和6年度農林水産関係補正予算」の概要

令和6年度補正予算が令和6年12月17日に成立しましたのでお知らせします。

総額 8,678億円

公共：3,917億円
非公共：4,761億円

新基本計画推進集中対策 : 3,037億円
うち食料安保構造転換対策 : 2,537億円
物価高騰影響緩和対策 : 905億円
TPP等関連対策 : 2,449億円

I 新基本計画推進集中対策

1 地域農業を支える食料供給基盤の強化

- 老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化 共同利用施設の再編集約・合理化 400億円
- 米の生産コスト削減等に向けた農地の大区画化等の推進 農地の大区画化等の基盤整備[公共] 760億円の内数

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

- 水田の畑地化、麦・大豆等の作付拡大、米粉利用拡大、加工・業務用野菜の国産切替え、食品企業と産地との連携強化 畑地化促進事業 450億円 等
- 民間在庫・食料需給動向調査、輸入安定、野菜種子の安定供給 不測時に備えた食料供給体制強化対策 7億円 等
- 有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進 みどりの食料システム戦略緊急対策 38億円
- 堆肥等の高品質化・ペレット化等の推進、国産飼料の生産・利用拡大、乳用牛の長命連産性向上 国内肥料資源の利用拡大対策 64億円
- 担い手への機械導入、農地集積・集約化、新規就農の促進 国産飼料生産・利用拡大緊急対策（所要額）133億円等
- スマート農業技術の開発・改良、革新的新品種の開発、生産等 新規就農者確保緊急円滑化対策等 67億円 等
- 方式の転換、サービス事業者の育成・活動の促進 スマート農業技術・革新的新品種の開発・供給加速化 63億円
- 侵入防止柵の整備、シカ・クマの捕獲強化等の鳥獣被害対策 スマート農業技術・サービス事業者の導入加速化 100億円
- 合理的な価格形成に向けた調査・実証・理解醸成 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 55億円
- 物流効率化、フードバンク・こども食堂等の取組の推進 合理的な価格の形成 6億円
- 円滑な食品アクセスの確保と食品ロス削減 円滑な食品アクセスの確保と食品ロス削減 38億円

II 物価高騰等の影響緩和対策

- 施設園芸、漁業等の燃料高騰対策、農業者等への金融支援 施設園芸等燃料価格高騰対策 29億円 等
- 需要が低迷している和牛肉の販売促進 和牛肉需要拡大緊急対策 170億円

III 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

- 国内外事業者のサプライチェーンの連結強化、輸出産地形成、品目団体・輸出支援プラットフォーム等の強化 輸出産地・事業者の育成・展開[一部公共] 295億円 等

○ 収益力強化に計画的に取り組む産地の総合的支援	産地生産基盤パワーアップ事業	110 億円
○ 飼料等の生産基盤強化、優良な繁殖雌牛への更新加速化	畜産クラスター事業等	(所要額) 371 億円
○ 林業・木材産業の生産基盤強化、JAS 構造材・CLT 等の 利用拡大、担い手の育成・確保	林業・木材産業国際競争力強化総合対策[一部公共]	459 億円
○ 収益性の高い操業体制への転換	水産業競争力強化緊急事業	222 億円

IV 持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進

○ 脱脂粉乳の在庫低減や牛乳・乳製品の需要拡大	脱脂粉乳の在庫低減・需要拡大	(所要額) 103 億円の内数
○ 家畜伝染病、重要病害虫の侵入・まん延の防止	家畜伝染病・家畜衛生対策	91 億円 等
○ 伐採・植替え加速化、需要拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大	花粉症解決に向けた緊急総合対策[一部公共]	57 億円等
○ 漁獲変動等に伴う減収の補填、不漁に対応した操業体 制構築、海業の全国的な展開、赤潮対策	漁業収入安定対策事業	225 億円 等

V 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

○ 流域治水の取組推進、防災重点農業用ため池の防災工事、 治山・森林整備対策、漁港施設の耐震化・耐浪化対策	農業水利施設、ため池等の対策[公共]	1,116 億円 等
○ 令和6年能登半島地震等により被災した農地・農業用施 設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧	災害復旧等事業[公共]	716 億円 等

★ 主要な事業の例（上記 I の 1 の「老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化」PR 資料）

【令和6年度補正予算額 40,000百万円】

1 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

<対策のポイント>
食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

<事業目標>
共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を拡大

<p><事業の内容></p> <p>1. 共同利用施設の再編集約・合理化 地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。</p> <p>2. 再編集約・合理化のさらなる加速化 1.の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。</p> <p><事業の流れ></p>	<p><事業イメージ></p> <p style="text-align: center;">同計画に基づく取組の支援、更なる加速化</p> <p><再編集約・合理化のイメージ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置 ・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用 <p style="text-align: center;">農業の構造転換を実現</p> <p style="text-align: right;">[お問い合わせ先] 農産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)</p>
--	--

※ 上記を含め67の主要な事業を紹介していますので、詳細は農林水産省のHPをご覧ください。

※ <https://www.maff.go.jp/j/budget/r6hosei.html>

編集：関東農政局 埼玉県拠点

〒330-9722 さいたま市中央区新都心 2-1 さいたま新都心合同庁舎 2号館

TEL 048-740-5835

<関東農政局HP> <http://www.maff.go.jp/kanto/>